



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J TOWER
 コード番号 4485 URL https://www.jtower.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 敦史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CF0 コーポレート本部長 (氏名) 中村 亮介 TEL 03 (6447) 2614
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,228	24.0	1,688	△0.5	117	△79.1	△1,238	-	△1,602	-
2022年3月期	4,216	20.4	1,696	25.7	560	33.9	555	210.5	644	27.2

(注) 包括利益 2023年3月期 △2,338百万円 (-%) 2022年3月期 806百万円 (81.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△72.84	-	△11.4	△3.2	2.2
2022年3月期	29.56	29.36	5.8	2.7	13.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	52,042	12,893	24.8	585.65
2022年3月期	25,005	15,219	60.9	692.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,893百万円 2022年3月期 15,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,445	△12,715	20,445	23,603
2022年3月期	1,949	△2,378	6,781	14,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	100.8	4,740	180.7	560	378.4	△680	-	△700	-	△31.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）合同会社JTOWER Infrastructure

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	22,031,718株	2022年3月期	22,009,418株
2023年3月期	16,159株	2022年3月期	16,159株
2023年3月期	22,003,857株	2022年3月期	21,796,362株

(注) 当社は株式給付信託（J-ESOP）制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,127	13.2	1,462	△2.4	252	△50.9	△12	—	△348	—
2022年3月期	3,646	24.9	1,498	21.7	515	16.6	489	17.8	599	85.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△15.82	—
2022年3月期	27.49	27.30

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	43,955	15,354	34.9	697.42
2022年3月期	25,305	15,690	62.0	713.43

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,354百万円 2022年3月期 15,690百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、主に国内IBS事業における累計導入済み物件数の増加等により増収となりましたが、ミリ波共用無線機開発費、国内IBS事業やタワー事業を中心とした人員体制強化のための費用、ファイナンス関連費用の発生により減益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、企業ビジョン「日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。」のもと、従来は携帯キャリア各社単独で行われてきた携帯基地局関連インフラに係る装置、アンテナ、工事、構築物等の設備投資を当社で一本化し、各社へシェアリングする事業を国内外で展開しております。国内におけるインフラシェアリングのパイオニアとして、創業以来の中核事業である国内IBS事業（注1）に加えて、第二の成長の柱として、タワー事業（注2）の拡大をはかっております。

当連結会計年度におきましては、国内IBS事業において、主に導入物件数の拡大が寄与し、増収となりました。具体的には、4G IBSにおいて、60物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は351件となり、また、4G IBSの新たな取組みとして、携帯キャリアが個別に導入した設備の更改に際し、当社の屋内インフラシェアリングを活用する「4G IBS（リプレース）」の取り組みを開始し、既設物件15件への導入を実施しました。更に、5G IBSにおいては、53物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は63件となりました。

海外IBS事業を展開するベトナムにおきましては、主にTHIEN VIET COMPANY LIMITEDより取得したIBS資産の業績貢献と円安の進行による為替換算の影響により増収となりました。なお、当連結会計年度における累計導入済み物件数は234件となりました。

タワー事業におきましては、前連結会計年度に株式会社N T T ドコモと締結した最大6,002基の通信鉄塔のカーブアウトに係る基本契約等に基づき、当連結会計年度において、株式会社N T T ドコモの通信鉄塔を中心に合計835本（累計）の移管を完了し、収益貢献が始まったことから、増収となりました。

さらに、株式会社N T T ドコモからの通信鉄塔のカーブアウトに関する資金調達の推進、タワー事業の本格稼働をはじめとする事業拡大に向けた人材採用、本社オフィスの移転、5Gミリ波対応共用無線機の開発の推進等を行った結果、販売費及び一般管理費および営業外費用が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,228,928千円（前連結会計年度比24.0%増）、営業利益は117,065千円（前連結会計年度比79.1%減）、経常損失は1,238,652千円（前連結会計年度は555,603千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は、主に西新宿エリアで実証事業を進行中のデジタルポール（注3）資産につき減損損失を計上したこと等により、1,602,810千円（前連結会計年度は644,386千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）IBS事業

In-Building-Solutionの略称であり、商業施設やオフィスビル等の大型施設内のアンテナ、配線、中継装置等の携帯インフラを、当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

（注2）タワー事業

屋外における鉄塔・コンクリート柱・ポール・アンテナ等の携帯インフラを当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

（注3）デジタルポール

当社の商品であるスマートポール（多機能型ポールの総称）の名称（商標登録番号 第6642477号）です。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は52,042,226千円となり、前連結会計年度末に比べ27,037,203千円増加いたしました。これは主にタワー事業における鉄塔の取得に伴い、建物及び構築物が14,548,552千円増加したこと、鉄塔の取得を目的とした新規借入に伴い、現金及び預金が9,412,515千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は39,148,623千円となり、前連結会計年度末に比べ29,363,593千円増加いたしました。これは主にタワー事業における鉄塔の取得に伴い、未払金が6,476,575千円増加したこと、鉄塔の取得を目的とした新規借入に伴い、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が21,866,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は12,893,602千円となり、前連結会計年度末に比べ2,326,389千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴い、利益剰余金が1,602,810千円減少したこと、新規借入に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップの時価評価に伴い、繰延ヘッジ損益が882,298千円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は24.8%（前連結会計年度末は60.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,228,867千円増加し、23,603,980千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,445,187千円（前連結会計年度比25.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上1,456,102千円、減価償却費の計上1,532,024千円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支払手数料1,415,141千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,715,324千円（同434.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,732,072千円、定期預金の預入による支出842,036千円、定期預金の払戻による収入689,347千円、補助金の受取額150,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は20,445,472千円（同201.5%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入21,926,000千円、支払手数料の支払額による支出1,245,106千円、リース債務の返済による支出233,619千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内通信市場においては、各携帯キャリアの5Gサービスの開始、政府による地方の通信インフラ整備の支援、サステナビリティへの関心の高まり等を背景にインフラシェアリングの需要が拡大しております。

2018年12月には、総務省より「移動通信分野におけるインフラシェアリングに係る電気通信事業法及び電波法の適用に関するガイドライン」が公表され、5Gの基地局整備においてインフラシェアリングの活用がこれまで以上に重要になることが言及されております。その後においても、総務省は「Beyond 5G推進戦略」や「モバイル市場の公正な競争環境に向けたアクション・プラン」において、インフラシェアリングを推進する方針を打ち出し、政府が取り組む「デジタル田園都市国家構想」においても通信インフラの重要性がより一層認識されております。

また、海外においても、新興国を中心に、新規大型施設の開発や将来的な5Gの展開需要を背景に、屋内インフラシェアリングの必要性が高まっております。

こうした経営環境を踏まえ、当社グループは、主力事業であるIBS事業、タワー事業の成長を加速し、国内外におけるより一層のインフラシェアリングの拡大・浸透を推進してまいります。

翌連結会計年度につきましては、国内IBS事業においては、4G IBSの導入物件数の継続的な拡大に加え、4G IBS（リプレース）、5G IBS等の新規成長領域の拡大に取り組んでまいります。タワー事業においては、カーブアウトにおける合意済みのタワー移管を早期に実行し、中長期的にさらなるカーブアウトを実現すべく取り組んでまいります。また、これらの施策にあたり、カーブアウトファイナンス関連の利息費用、タワー移管に伴い発生する一時費用、5G共用無線機の開発費や人材体制強化のための費用等の発生を見込んでおります。

上記を踏まえ、翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高10,500,000千円（前年同期比100.8%増）、EBITDA4,740,000千円（同180.7%増）、営業利益560,000千円（同378.4%増）、経常損失680,000千円（前年同期は経常損失1,238,652千円）、親会社株主に帰属する当期純損失700,000千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,602,810千円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,835,264	24,247,780
売掛金	592,821	529,968
その他	354,630	985,192
流動資産合計	15,782,716	25,762,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,768	14,879,185
減価償却累計額	△11,919	△179,448
減損損失累計額	—	△94,334
建物及び構築物 (純額)	56,849	14,605,402
機械装置及び運搬具	9,670,751	12,412,619
減価償却累計額	△2,895,719	△4,145,344
減損損失累計額	△99,166	△126,685
機械装置及び運搬具 (純額)	6,675,865	8,140,589
リース資産	1,390,356	1,437,118
減価償却累計額	△542,681	△707,597
リース資産 (純額)	847,675	729,520
建設仮勘定	721,041	1,931,879
その他	57,410	95,703
減価償却累計額	△41,335	△49,547
減損損失累計額	△178	△25,407
その他 (純額)	15,896	20,747
有形固定資産合計	8,317,328	25,428,139
無形固定資産		
のれん	339,603	338,352
その他	633	37,774
無形固定資産合計	340,237	376,126
投資その他の資産		
投資有価証券	50,320	50,320
繰延税金資産	331,591	219,501
その他	182,828	205,196
投資その他の資産合計	564,740	475,017
固定資産合計	9,222,305	26,279,284
資産合計	25,005,022	52,042,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,326	277,246
1年内返済予定の長期借入金	60,000	930,000
リース債務	224,554	177,781
未払金	975,233	7,451,808
未払法人税等	108,177	61,738
契約負債	7,473,803	7,825,543
その他	79,356	106,395
流動負債合計	9,215,452	16,830,513
固定負債		
長期借入金	150,000	21,146,000
リース債務	298,582	158,498
金利スワップ負債	—	882,298
その他	120,996	131,313
固定負債合計	569,578	22,318,110
負債合計	9,785,030	39,148,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,989,122	7,994,860
資本剰余金	6,150,446	6,156,184
利益剰余金	1,168,343	△434,467
自己株式	△100,038	△100,038
株主資本合計	15,207,873	13,616,540
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△882,298
為替換算調整勘定	12,118	159,161
その他の包括利益累計額合計	12,118	△723,137
非支配株主持分	—	200
純資産合計	15,219,992	12,893,602
負債純資産合計	25,005,022	52,042,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,216,037	5,228,928
売上原価	2,050,953	2,678,709
売上総利益	2,165,084	2,550,219
販売費及び一般管理費	1,604,630	2,433,153
営業利益	560,453	117,065
営業外収益		
受取利息	20,993	26,563
為替差益	27,942	66,043
その他	161	5,535
営業外収益合計	49,097	98,141
営業外費用		
支払利息	20,919	37,239
株式交付費	32,782	240
支払手数料	—	1,415,141
その他	246	1,240
営業外費用合計	53,947	1,453,860
経常利益又は経常損失(△)	555,603	△1,238,652
特別利益		
投資有価証券売却益	240,164	—
補助金収入	166,728	—
工事負担金等受入額	71,125	19,474
特別利益合計	478,017	19,474
特別損失		
固定資産除却損	7,266	—
固定資産圧縮損	150,000	—
工事負担金等圧縮額	71,125	19,474
減損損失	8,148	217,449
特別損失合計	236,539	236,924
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	797,081	△1,456,102
法人税、住民税及び事業税	74,984	39,339
過年度法人税等	43,637	—
法人税等調整額	34,072	107,368
法人税等合計	152,694	146,707
当期純利益又は当期純損失(△)	644,386	△1,602,810
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	644,386	△1,602,810

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	644,386	△1,602,810
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△882,298
為替換算調整勘定	163,420	147,042
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,793	—
その他の包括利益合計	161,627	△735,256
包括利益	806,014	△2,338,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	806,014	△2,338,066
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,871	2,462,195	523,956	△350	7,286,673
当期変動額					
新株の発行	3,688,250	3,688,250			7,376,500
親会社株主に帰属する当期純利益			644,386		644,386
自己株式の取得				△99,688	△99,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,688,250	3,688,250	644,386	△99,688	7,921,199
当期末残高	7,989,122	6,150,446	1,168,343	△100,038	15,207,873

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△149,508	△149,508	7,137,165
当期変動額			
新株の発行			7,376,500
親会社株主に帰属する当期純利益			644,386
自己株式の取得			△99,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,627	161,627	161,627
当期変動額合計	161,627	161,627	8,082,827
当期末残高	12,118	12,118	15,219,992

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,989,122	6,150,446	1,168,343	△100,038	15,207,873
当期変動額					
新株の発行	5,738	5,738			11,477
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,602,810		△1,602,810
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,738	5,738	△1,602,810	—	△1,591,333
当期末残高	7,994,860	6,156,184	△434,467	△100,038	13,616,540

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	12,118	12,118	—	15,219,992
当期変動額					
新株の発行					11,477
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△1,602,810
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△882,298	147,042	△735,256	200	△735,056
当期変動額合計	△882,298	147,042	△735,256	200	△2,326,389
当期末残高	△882,298	159,161	△723,137	200	12,893,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	797,081	△1,456,102
減価償却費	1,102,581	1,532,024
減損損失	8,148	217,449
固定資産圧縮損	150,000	—
工事負担金等圧縮額	71,125	19,474
補助金収入	△166,728	—
工事負担金等受入額	△71,125	△19,474
関係会社株式売却損益 (△は益)	△240,165	—
のれん償却額	30,738	36,024
受取利息	△20,993	△26,563
支払利息	20,919	37,239
株式交付費	32,782	240
支払手数料	—	1,415,141
為替差損益 (△は益)	△28,509	△48,861
売上債権の増減額 (△は増加)	△168,662	86,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	156,843	△25,619
前払費用の増減額 (△は増加)	△18,164	△70,028
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	39,531	△20,822
未払又は未収消費税等の増減額	△32,643	△618,882
未払金の増減額 (△は減少)	△5,496	116,851
契約負債の増減額 (△は減少)	316,667	350,926
その他	83,948	64,099
小計	2,057,878	1,589,775
利息の受取額	21,765	22,139
利息の支払額	△20,919	△78,029
法人税等の支払額	△109,194	△88,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,949,530	1,445,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△843,519	△842,036
定期預金の払戻による収入	844,477	689,347
有形固定資産の取得による支出	△2,585,342	△12,732,072
補助金の受取額	—	150,000
工事負担金等受入による収入	71,125	19,474
敷金及び保証金の差入による支出	△95,178	△8,431
敷金及び保証金の回収による収入	692	35,311
関係会社株式の売却による収入	240,165	—
その他	△11,225	△26,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,378,805	△12,715,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	21,926,000
長期借入金の返済による支出	△210,000	△60,000
支払手数料の支払額	—	△1,245,106
株式の発行による収入	7,343,718	11,237
自己株式の取得による支出	△99,688	—
セール・アンド・リースバックによる収入	16,667	46,761
リース債務の返済による支出	△268,929	△233,619
その他	—	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,781,769	20,445,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,473	53,531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,384,967	9,228,867
現金及び現金同等物の期首残高	7,990,145	14,375,112
現金及び現金同等物の期末残高	14,375,112	23,603,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した合同会社JTOWER Infrastructure (設立日 2022年4月18日) 及び株式会社JTOWER Infrastructure Holdings (設立日 2022年4月18日) を連結範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した合同会社JTOWER Infrastructure2 (設立日 2022年8月8日) 及び株式会社JTOWER Infrastructure Holdings2 (設立日 2022年8月8日) を連結範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	692.03円	585.65円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	29.56円	△72.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.36円	－円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-ESOP)制度の信託に残存する自社の株式は1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	644,386	△1,602,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	644,386	△1,602,810
普通株式の期中平均株式数(株)	21,796,362	22,003,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	151,232	－
(うち新株予約権(株))	(151,232)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。